

争による両国の輸出力低下なども加わって、これら諸国における構造的、すう勢的な貿易収支悪化傾向の根本的な改善は容易に期待しえず、一方外国援助についても、先進諸国における援助方針の反省、援助の大宗を占める米国、英国など先進諸国における国際収支上の制約、最近における国際紛争の発生に伴う援助見合わせ(パキスタン)、さらに援助受入れ国側における既往債務の返済増高等から、このところ援助額はやや頭打ち傾向にうかがわれ、これら諸国における外貨事情をいっそうきびしいものとしている。このような窮状を開解するため、各国は低開発国としての立場から、昨春の国連貿易開発会議において端的に示されたように、一致団結して先進国側に対し貿易拡大のための環境整備、外国援助の増額などの実行を強力に要請している。また最近、先進諸国との協力のもとにアジア開発銀行の設立が急速に具体化しつつあるが、これはアジア諸国がアジア全体の経済開発を実行するため、地域協力にみずから本格的に取り組んだ一つの新しい試みであり、その意義ははなはだ大きいと言えよう。

わが国としては先進国の立場からアジア開発銀行に対して、授権資本金10億ドルのうちその5分の1に当る2億ドルの出資を決定したほか、台湾に対して1.5億ドルの経済協力、韓国に対して無償3億ドル、有償2億ドル、経済協力3億ドルを供与するなど、これまで他の先進諸国に比較してどちらかといえば遅れていた経済援助を一段と促進する意向を示し、アジア諸国の強い要請に応えようとしている。この間、関税などの貿易障壁の軽減、撤廃など先進国に対し一方的な義務を課す趣旨のガット規約改正、OECD開発援助委員会(DAC)の低開発国援助の条件緩和についての具体的な勧告(政府援助の80%以上を贈与または利率3%以下、返済期間25年以上のものとする)などもあり、わが国の対東南アジア経済援助は重要な転機を迎えているといえよう。

国 別 動 向

米 州 諸 国

◇ 米 国

経済活動は引き続き活発

前月、鉄鋼労使交渉の解決を主因にやや鈍化をみせた経済活動は、10月にはいって再び順調な拡大を示した(10月の生産指数は143.6と前月比0.6ポイントの上昇)。これは新車の売行き好調を反映した自動車生産や、ベトナム軍需に基づく航空機等の生産が増加したためである(ただし鉄鋼はユーザーの在庫調整により、前月に引き続き8%の減産)。一方、旺盛な経済活動により、10月の失業率は、4.3%と前月に比べ一段の低下を示した。これは1957年8月以来、8年余ぶりの低水準である。とくに25才以上の男子については、2.6%の水準にまで落ち込んでいる。このほか、10月の小売売上高も240億ドルと前月比1%の増加をみた。

かかる経済の拡大基調はGNP統計の上に、いっそう明確に現われている。すなわち、第3四半期のGNP(名目)は6,769億ドル(季節調整済み、年率)と、前年同期比6.6%の増加(1964年6.7%、本年第1四半期6.9%、第2四半期6.7%)を示している。GNP増加部分の構成要因についても、従来

G N P の 推 移

(季節調整済・年率、単位・億ドル)

	1963年	1964年	1964年/Ⅳ	1965年/Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ
G N P	5,892	6,287	6,411	6,564	6,659	6,769
個人消費支出	3,738	3,989	4,059	4,169	4,244	4,322
民間国内投資	869	929	977	1,024	1,011	1,018
固定投資	812	881	902	937	944	957
在庫投資	57	48	75	87	67	61
財政支出	1,226	1,284	1,286	1,309	1,329	1,351
連邦政府	644	653	643	649	659	673
国防費	508	499	488	489	494	508
州地方政府	583	631	643	660	670	678
経常海外余剰	59	86	89	62	75	78

の基調ととくに変わった点はみうけられない。すなわち、個人消費支出が増加分の約7割を占め、次いで財政支出が2割を占めている。住宅建設、在庫投資が前期に比べて減少したが、設備投資は引き続き堅調である。なお財政支出の増加も従来どおりであるが、その内容をみると大半が国防支出、ことにベトナム関係軍需の増加に基づくものであり、今後の推移が注目される。

第3四半期の国際収支は再び悪化

国際収支は第3四半期にはいって再び悪化、通常収支(季節調整済み)で615百万ドルの赤字を記録した(前期は115百万ドルの黒字)。この結果、本年の赤字幅は17億ドル程度と予想されている。第3四半期の国際収支は当初の予想をかなり上回る赤字となったが、これは資本収支が大幅に悪化したため、貿易収支は前期に比べむしろ黒字幅を拡大した。資本収支の悪化は、①銀行海外貸付が60百万ドル増加し前期(371百万ドルの減少)とは対照的な動きを示したこと、②企業の対外直接投資抑制を見越したかけこみ投資がみられたこと、③ポンドの信認回復に伴い期末にポンド圏向け輸出信用が伸びたことなどによるものとみられる。このほか、海外旅行の増大傾向も依然続いている。資本収支の改善に関しては、銀行の対外貸出に対する自主規制に比べ、企業の対外収支改善が必ずしもはかばかしくない点が問題であって、政府としては何らかの形での自主規制策の強化策を検討せざるを得ない情勢となっている。この具体的な対策は未詳であるが、現在のところ企業別のガイドラインの設定が伝えられている。

金融市場のひっ迫傾向持続

経済活動の高水準を映じた旺盛な資金需要によって金融市場は依然ひっ迫傾向を続けている。このため、短期金利についてみると、TB(3ヵ月物)入札レートは10月初めに4%を上回る異常高となった後引き続き高水準に推移した(11月央には4.1%)。またフェデラル・ファンドも4½～4¼%の水準を持続している。中長期金利についても、11月1日に売り出された中期債(97億ドル、期

間18ヵ月)の応募者利回りは4.37%に上昇した(9月4.24%)。このような長短金利水準の上昇はいずれも1959～60年以來のことである。

金利上昇傾向の中にあつて注目される動きは、大銀行の販売金融会社向け貸出金利の引上げが撤回されたことである。すなわち、11月4日、ケミカル銀行は9月末に発表した一流販売金融会社向け貸出金利の引上げ(4½%から4¾%に引上げ)を再検討する旨を明らかにしたほか、チェース・マンハッタン銀行も10月初めに実施した選択的な金利引上げを部分的に撤回していると伝えられる。一流販売金融会社に対する貸出金利引上げはプライムレート適用先をせばめることにより、選択的な金利引上げをはかることをねらいとしたものであった。しかし、これが撤回を余儀なくされた理由について、関係銀行当局者は販売金融会社が強い抵抗を示したことや銀行間の競争が激しく、他の大銀行が追随しなかったなどの事情をあげているが、最も大きな理由は、政府がこれまで選択的引上げについては一応黙認という態度をとりながらも銀行金利引上げについていぜん強い反対態度をとっており、その有形無形の圧力がこの場合にも決定的に作用したというのが一般の観測である。

この間、連銀の政策態度をみると、上記のような大量の中期債の消化を促進する必要もあつて、買オペを積極化し、金融市場の引締まりを意図的に避けようとしている模様である。

ニューヨーク株価、史上新高値を更新

ダウ工業株30種平均は10月11日942.53の史上新高値を記録したあとも引き続き更新を続けており、11月3日には961.13に達した。この間、10月中の出来高も164百万株と前月(147百万株の高水準)をさらに上回った。株式市場好調の背景としては、企業収益が予想を上回る伸びを示したことがあげられるが、基本的には経済の先行きに対して楽観的な見通しが強まったことが主因であろう。

このような最近の株価高騰に対処するため、ニューヨーク株式取引所は11月1日、即日売買取引

(連邦準備制度の株式証拠金率の規制対象外)の証拠金率の引上げを行なった。これにより、特に取引量の多い銘柄については証拠金率が現行の25～30%から50～100%に引き上げられることとなった。これは投機の抑制をはかり、市場全体の鎮静化を目的としたものであるが、同時に連邦準備当局の証拠金率(現行70%)の引上げを事前に回避しようとする政策的意図が働いていたともいわれている。

アルミ、銅価格引上げをめぐる政府の介入

米国経済の当面する問題の一つはインフレ懸念であり、これは最近の労働需給の引締めや物価上昇に現われている。工業製品の物価上昇が労働コストのじり高傾向に起因していることはいうまでもないが、この点に関連して注目すべき動きは11月初めの大手アルミおよび産銅会社の価格引上げならびにそれに対する政府の介入である。すなわちアルミについては、業界最大のアルコア社(Aluminum Company of America)は11月初め、同業他社の動きに追随してアルミ地金の価格引上げ(ポンド当たり0.5セント)を発表したが、これに対して政府は直ちに戦略備蓄用の余剰在庫より20万トンの放出を決定した(その後、政府は放出量を30万トンに引き上げ、うち10万トンを即刻競争入札に付する旨発表した)。この異例の措置は、当面ベトナム作戦用需要に対処する措置と説明されたが、その真意が巨大な戦略備蓄を利用してアルミ価格引上げの動きを抑圧しようとする点にあったことは明瞭である。この措置と前後してアクリー経済諮問委員長はじめ各政府高官がアルミ値上げを非難してかなり強い発言を行なっている。この結果、アルコア社はじめ大手各社は価格引上げ撤回を余儀なくされるに至った。同様な政府の介入は大手産銅会社2社の価格引上げ(ポンド当たり2セント)に対しても、備蓄在庫20万トンの放出、輸出抑制という形で実施された。このため産銅会社も、アルミ業界同様価格引上げを撤回した。

アルミおよび銅価格の引上げ撤回や、前述の銀行による選別的金利引上げの撤回などはいずれも

政府の産業界、金融界に対する強い圧力が効を奏したものと見える。しかしながら政府のビジネスに対するこのようなあからさまな干渉に対してはようやく批判の声が高まっている。特に今回のアルミ価格問題については、政府がききにガイドポストを上回る賃上げを見送っておきながら、これに多分に基因する企業の製品値上げの段階で強い介入態度を明らかにしたことを重視し、ガイドポストの運用上労使双方の取扱い方が公平を欠くという批判も多い。このような政府の介入はケネディ大統領時代に政府が鉄鋼値上げを撤回せしめた出来事以来のことであり、最近まで続いていた政府とビジネスとの友好関係にひびを入れ、ひいてはビジネスの政府に対する信頼感を失わせることにならないかどうかを懸念する向きがある。

欧州諸国

◇ E E C

膠着状態続く

6月末日、農業指導保証基金の運営などに関する委員会提案をめぐって6ヵ国の対立が激化し、フランスがすべてのEEC関係の会議をボイコットしてから4ヵ月余を経過したが、事態ははかばかしい改善をみせていない。10月25、26の両日にはフランスを除く5ヵ国政府の代表者によって理事会が開かれ、スパーク・ベルギー外相の主張にもとづいて、「特別理事会を開き、フランス政府の参加を招請する」とのコミュニケを発表したが、フランスの主張するローマ条約改正に應ずる気配は示さなかった。同理事会の合意事項は次のとおりである。

(1) 1967年7月1日以降、農産物および工業製品の域内関税を全廃する。

(2) 同時点以降対外共通関税を一本化する。

((1)、(2)は本年1月委員会が理事会に提案した“修正された Initiative 1964”と同一内容である)。

(3) 共通農業政策を1967年7月までに完全に実施する。その間の経過措置は全加盟国代表の出席す

る理事会で最終的に確定される。

(4) 農業指導保証基金は、現在域内農業に対する所定の資金援助額のうち $\frac{1}{2}$ を負担(残りは各加盟国負担)しているが、これを1965/66年度には $\frac{9}{10}$ 、1966/67年度には $\frac{7}{10}$ とし、1967年7月1日以降は全額基金負担とする。

(5) 1970年以降、共同体の支出は原則として共同体の固有財源からまかなわれる。このため農産物に関する輸入課徴金のほか適当な固有財源を考えるものとする。

もっとも農業指導保証基金に対する各国の出資分担比率は懸案のまま持ち越された。

もともと加盟国の主権維持を強く主張するフランスは、EEC委員会の権限が強くなりすぎていること、明1966年以降理事会の決定方式が全員一致制から $\frac{12}{17}$ の特定多数決制に移行すること、の2点に大きな不満を示し、両点に関するローマ条約の規定を修正するか条約の解釈を拡張するかのいずれかの方法によって、要求を貫こうとしている模様である。これに対する他5か国の意向は、上記コミュニケにも述べられているように特定多数決制への移行を阻止するためにローマ条約を修正することには同意し難く、また委員会の権限も変更すべきでないとして対立しているが、解釈によって特定多数決制の運用を制限し一部重要事項の決定について全会一致制を維持する余地は残されているという考え方に近づいているようである。

5か国からの上記の呼びかけに対しフランスはいまだ何らの公式回答も発表していないが、6か国で開く特別理事会には出席する用意があるとも伝えられている。しかしかりに特別理事会が開かれても、農業基金の運営・共同体共通財源問題等をめぐるフランスと他5か国の対立が早急に解消することは期待薄であり、EECの前途はまだ多難である。

◇ 英 国

国際収支の改善続く

10月の貿易収支赤字幅(季節調整後)は70百万ポ

ンドと9月(74百万ポンド)に続いて縮小をみた。これは輸出が機械、金属、飲料等を中心に好調を続け、記録的高水準を示した7月につぐ本年第2位の409百万ポンド(前月402百万ポンド)となった反面、輸入が微増にとどまった(479百万ポンド、前月476百万ポンド)ためである。また10月末の金外貨準備高は1,026百万ポンドとなり、IMFからの追加借入を行なった本年5月以来5ヵ月ぶりで10億ポンドの大台に乗せた。月中増加額は42百万ポンドであるが、10月も海外中央銀行に対して借入の返済を行なっているため、これを勘案した実質増加額は、9月に続いて1億ポンド程度に達したものとみられている。

このような情勢からポンド相場はその後も堅調を続けており、ポンド不安は当面ほとんど払しょくされるに至った。すなわちポンドの対ドル直物相場は10月末から11月初めにかけてさらに小幅の上昇をみせ、2,804ドル台に達した。その後ローデシア独立問題の紛糾からポンド相場はやや軟化きみとなったが、月央には10月の貿易収支改善の報を好感して再び堅調に転じている。一方先物も終始堅調を続け、9～10月にかけて大幅縮小をみた対ドル3ヵ月もののディスカウント幅は、その後も1.2～1.3%程度で推移している。

生産はいぜん高水準ながら引締め効果は徐々に浸透

一方、国内景況をみると、生産は引き続き高水準を持続、生産面に関するかぎり引締め政策の効果はまだ十分に現われていない。すなわち7月に上昇をみた生産指数(1958年=100)は8月も132と横ばいを示し、低下の気配はまだうかがわれない。また10月の失業率は1.4%と、10月としては1957年以来の最低を記録した。これには好天のため農業、建築業関係に労働者が吸収されたという一時的要因が響いているものの、労働力需給の基調的なひつ迫傾向はなお当分改善を期待できないとみられる。こうした情勢を反映し、10月に行なわれた英国産業連合会(CBI)のビジネスサーベイでは、今後の景気情勢について下降を予想する

企業が前回調査時(6月)に比べてわずかながら減少をみており(今回は全体の33%、前回37%)、逆に上昇を見込むものが増加(13%、前回10%)を示している。

もっとも、生産、雇用以外の面では引締めの影響は徐々に浸透しつつある。たとえば新規機械受注高は今春来伸び悩みを続け、このため上記CBI調査でも企業の新規受注は6月以降低下傾向にある点が示されている。このほかロンドン手形交換所加盟銀行貸出残高も、夏場の前年同月比7~9%増の水準から9月には5.2%増、10月には3%増へと伸び率が大幅に低下している。このような事情から、明春にかけて生産面にも引締めの効果が及ぶであろうという見方が強まっている。

政府、賃金、物価の事前警告制に関する白書を公表

この間、賃上げ圧力はいぜん根強く、賃金上昇率(年率)は1963~64年の4.5%に対して、本年第1四半期は5.9%、第2四半期6.2%、第3四半期6.5%と増勢を強めている。また主要産業別に本年上半期の賃金上昇率(対前年下半期比)をみても、化学の5.2%を筆頭に最低の鉄鋼でも2.4%となっているほか、建築部門では10%、鉱山部門では5~6%など大幅な賃上げ要求が現在なお引き続き行なわれている。このため英国労働組合会議(TUC)でさえ賃上げ抑制のために効果的な措置をとる必要がある旨を表明している。

こうした折、政府はかねて懸案となっていた賃金、物価引上げに関する事前警告制構想について、その細目に関する白書を公表した。これによると、政府の指定する約80品目の商品について値上げを行なう場合には、事前に政府に通告し審査を受けることが義務づけられている(注)。また賃上げ要求については、TUC傘下の労組に対してはTUCが自主的審査機関を設けた点を考慮してとくに政府に対する通告を要求していないが、TUCに所属しない労組については労働省に直接通告することを義務づけている。もっとも英国産業連合会(CBI)が労組から賃上げ要求を受けた場

合には、政府に報告することとなっているので、TUC傘下労組の動向についても政府は情報入手できることとなっている。この場合、政府がTUCの自主的審査を最終的なものとして認め、これに介入しないこととするかどうかについては白書は言及していないので、この点はなお今後の問題として残されている。

(注) 企業は所轄各省に政府指定商品(電動機、自動車、家庭用冷蔵庫、パン、かん詰、ビール、石油、電気など)の値上げを通告した後、最低4週間はその値上げを行ないえない。4週間経過しても政府から何らの指示がない場合には企業はその値上げを実施してさしつかえない。しかしこの4週間経過後、政府はさらに自ら審査を継続する旨、ないしは案件を物価所得委員会に付託する旨発表することができ、この場合には企業は審査終了までさらに値上げを延期しなければならない。もっともこの値上げ停止期間すなわち最初の通告から起算して最終的な結論がでるまでの期間が3か月を越えることはないといわれている。

◇ 西ドイツ

景気ようやく鎮静のきざし

西ドイツ経済には、最近に至りようやく引締めの効果が浸透、生産の頭打ち、受注の減退が目立ってきた。しかしながら、賃金の上昇(最近では生産性の伸びを2倍程度上回っている)を主因に生計費はいぜん上昇傾向を続けており、また過剰需要の持続、企業のコスト負担増大を映じて卸売物価にも騰勢が強まっている。こうした情勢についてブンデスバンクは「賃金上昇が今後も継続す

西ドイツ主要経済指標

	8月	9月	前年比 増加率 %
生産(1958年=100)	145	158	3.9
うち投資財	139	162	4.5
受注(1954年=100)	255	235	-9.4
うち投資財	331	300	-5.7
物価(卸売)(1962年=100)	106.7	104.4	2.5
(生計費)()	109.6	109.5	3.8
小売売上高(1954年=100)	199	213	3.6
失業率	0.4	0.3	0.5 ^注

出所：ブンデスバンク調査月報10月号。
(注) 1964年9月の実数。

ればすでに国際競争力の低下を余儀なくされている企業は必ず苦境に直面しよう。」と警告、またベルク経団連会長やアプス・ドイツ銀行頭取なども最近の賃金、厚生費の大幅な引上げや労働者の経営参加権(Mitbestimmung)拡大などの動きを阻止すべきだと主張している。

国際収支に基調的变化

いっそう注目すべきことは、生産、受注の鈍化の一方、最近国際収支、ことに經常収支の悪化が目立ってきたことである。これは輸入(9月62億マルク)が大幅に増加(前年同月比23.8%増加)した反面、輸出(9月59億マルク)が伸び悩んだ(前年同月比11.4%増)ためである。その結果貿易収支は6月以降赤字基調に転じている。輸入の増大は国内生産余力の低下、政府の巨額な武器購入、天候不順による農産物の減産などによるものであり、また輸出の伸び悩みは輸出価格上昇に伴う国際競争力の低下が主因とされている。このほか貿易外収支も外国旅行や外国人労働者の本国送金、賠償支払などの増大を主因に大幅に悪化しており、このため經常収支の赤字は本年中70億マルク程度(64年中は8.1億マルクの黒字)に達すると予想されている。このような国際収支の悪化に直面して、外資流入規制の再検討を促す声が各界で強まっている。

西ドイツの国際収支

(単位・百万マルク)

	1965年			1964年	
	9月	8月	1~9月	9月	1~9月
經常収支	- 811	- 1,187	- 5,577	+ 8	+ 914
貿易	- 251	- 304	+ 616	+ 332	+ 5,047
貿易外	- 560	- 883	- 6,173	+ 324	- 4,133
資本収支	+ 844	+ 362	+ 659	+ 165	- 2,906
長期	- 2	+ 177	+ 341	- 79	- 814
短期	+ 846	+ 185	+ 318	+ 244	- 2,092
その他	+ 279	+ 420	+ 3,207	- 71	+ 1,695
総合収支	+ 312	- 405	- 1,691	+ 102	- 297

出所：ブンデスバンク調査月報10月号。

引締め手直しの要望強まる

こうした国際収支の赤字転換に加え、現金需要

の増大、金融引締め政策の堅持などから、金融資本市場は異常な引締め状態を続け、金融機関や企業の資金繰りはさらにひっ迫の度を強めている。元来西ドイツ企業は豊富な内部留保で投資資金をまかなってきたが、最近ではその内部留保も次第に圧迫され、かたや資本市場での起債コスト上昇もあって資金調達が困難になっており、このため最近企業が短期借入を大幅にふやし、これを長期投資に充当するという不健全な傾向が目立ってきた。この間、金融引締めに伴う金利の上昇が企業のコストを高め、これが物価の上昇を誘発しているという批判もあって、最近引締め手直しを求める声が各方面で活発になってきた。たとえば、フアルケンハウゼン全銀協会会長はさる10月の全国銀行大会の席上で①証券利子税の撤廃、②非居住者預金の付利禁止措置の廃止、③AKA、B枠の増枠(要録参照)、④10月1日から実施された再割引枠削減措置の撤廃を要求したほか、中小企業の自己金融を容易にするため、減価償却および租税上の優遇措置を講ずべきだと主張した。またミュンヒマイヤー商工会議所会頭は「最も必要な財政支出の抑制を放置しておいて金融引締め政策だけに長期間依存していることは合理化投資を阻害するという効果を生ずるだけなので無意味である。」旨を指摘した。

このような批判に対して政府ならびにブンデスバンクは、物価上昇の鈍化、国際収支の改善、労働市場のひっ迫是正の3点が一応達成されるまで引締め政策を続ける必要があるとの態度を表明している。

財政収支の悪化傾向拡大

9月は納税期を迎えて中央・地方財政共に対民間収支は一応好転したが、このような季節的要因を除いてみると最近財政収支の悪化傾向が著しい。

中央財政は1~8月中に9.9億マルクの赤字(前年同期6.3億マルクの黒字)を示し前年比16億マルクの悪化となった。ことに最近は、支出の急増が目立ち対前年同期比の増加率は1~8月中の約13

%から9月には18%へと高まっている。これは連邦鉄道への補助金(年初来の支出額は20億マルク、予算法に規定された限度いっぱい)の増加によるものであるが、農業補助金、社会保障費、後進国向け支出などの増大によるところも大きく、このような現状から本年度の赤字幅は当初の予想(15億マルク)を上回るのではないかとみられている。他方地方財政とくに州財政の赤字幅も1~10月中16億マルク以上に達すると見られている。このような財政の赤字は主として金融機関借入ないし公債発行によってまかなわれ、とくに後者は資本市場に大きな影響を及ぼしてきた(註)。

(注) 公債発行は10月にはいつてからザールランド州債(50百万マルク)、連邦債(200百万マルク)と続き11月にはさらにハンブルグ州債(100百万マルク)、ラインランド・プファルツ州債(金額不明)が予定されている。

かかる放漫な財政政策に対しては、資本市場を混乱させているだけでなく当面の引締め政策にも著しく逆行するものであるとして各方面からきびしい批判が集中しており、政府としてもその対策を真剣に考慮せざるを得なくなった。

1966年度予算の政府原案決まる

こうした折、11月3日に発表された1966年度予算の政府原案では、歳出総額は各省要求額を72億マルク下回る694億マルクに押えられており、財政健全化への努力の跡がうかがわれる(註)。ことに注目されるのは、関係閣僚会議を設置して歳出削減に大ナタをふるえる体制を造ったこと、社会保障費などにつき現行法規を改正(「均衡予算を保証するための法律」を議会に提出し、年内成立を意図)してまで支出節減を図ろうとしたことであ

(注) 各省要求額については、①各省との個別折衝により21億マルク②閣議決定により22億マルク(うち軍事費11.1億マルク)③現行法規の改正により29億マルク(うち社会保障費15.8億マルク)合計72億マルクが削減されている。なお資本市場の負担を軽減するため、政府の起債予定額を本年度に比し13%程度(2.7億マルク)削減して17.5億マルク(本年度20.2億マルク)とし、削減額の補てんについては自然増収から0.6億マルク、酒税増収により2.1億マルクをそれぞれ充当している。

る。

しかし歳出総額は本年度比8.5%増と、GNP予想増加率(4~5%)をなお大幅に上回っておりしかも今後議会審議の過程で復活要求がでることも予想されるなど問題は残されている。

◇ フランス

個人消費需要、増勢に転ずる

9月の工業生産指数(1959年=100、季節調整済み、建築を除く)は142.5と前月比5.5%の顕著な増加を示した(前年同月比2.1%の上昇)。10月の工業生産指数は、電力消費動向から判断すると(10月中の電力消費量は対前年同月比2.2%の増加、9月中は8.0%の増加)、若干伸び悩むとみられるが、月々の変動をならすと生産活動はゆるやかではあるが引き続き着実に上昇している。企業の受注状況も徐々に好転しており、国立経済統計研究所のビジネス・サーベイ(調査時点9月)によると、受注不足を訴える企業は調査対象企業の46%に減少している(7月は50%)。しかし、企業の業況回復のテンポは業種によってなお区々である。すなわち消費財部門は、1964年以降低迷を続けていた個人消費がバカンス明け以降増勢に転じたため、顕著な立ち直りを示している。自動車の販売は新車発表もあって、久方ぶりに増加し、衣服の売行きもはっきりと改善をみている。電気製品では、電気冷蔵庫が今夏の天候不順に災いされて業況の悪化傾向を脱していないが、テレビの売行きは漸次回復してきている。生産財部門もここ数ヵ月来、鉄鋼、化学製品など主要製品に市況回復の動きが現われ、次第に明るさを取り戻しつつある。しかし資本財部門は民間設備投資の沈滞を映じて依然不振を続けており、一般機械はここ数ヵ月間低迷の色をさらに濃化した。とくに重機械はフランス電力などからの受注が増加しているものの、本格的な立ち直りは期待できず輸送機械(自動車を除く)の業況は下降に転じている。一方建設財部門は、住宅建設の盛行(1~9月中住宅建設28万戸、前年同期比20%増)を反映して依然

活況を持続している。しかし建設手持工事量は4月以降頭打ちの状態にあり、このため同部門の活動は今後鈍化することが予想されている。

この間、輸出は依然好調で生産活動の立ち直りをリードしており、輸入の増勢をカバーし、このため貿易収支はいぜん黒字基調を続けている。すなわち通関統計でみると、10月中の輸出実績は938百万ドル(前年同月比12.3%増)、輸入は889百万ドル(前年同月比5.7%増)で、貿易収支は49百万ドルの黒字となった(前年同月は6百万ドルの赤字)。なお、10月末の対外準備は5,381百万ドル(前年同月比480百万ドル増)となった。

政府、物価統制策を堅持の意向

物価はこのところ安定的に推移しており、卸売物価では本年1～9月中1.5ポイントの下落、消費者物価でも2.3ポイントの上昇にとどまっているが、経済活動の回復とともに物価統制策存続の是非をめぐる論議が政府および産業界の間で再燃している。

ジスカルデスタン蔵相は最近、本年中の消費者物価上昇率を欧州諸国中最低の線(2.4%以内)に押えたいとして、引き続きサービス料金の引上げを抑制する一方、工業製品については価格安定に関する政府・業者間の協定を強化する方針を打ち出した。この協定によると製品価格の引上げは、同一生産者の生産にかかる他種製品の価格引下げを条件として、年5%の範囲内で行なわれる場合以外は、すべてこれを認めない趣旨と伝えられる。これに対してフランス経営者協議会では、物価に対する直接統制は企業利潤を圧迫して民間設備投資の停滞を招いており、フランス企業の国際競争力低下が憂慮されている現在、その早期撤廃を図る必要があると政府に提言している。しかし同協議会は一方で、企業に対しては製造原価の引下げに断えず努力するよう要請し、通貨価値の安定維持が健全成長の第一歩であると述べており、フランス企業の価格競争力強化に真剣に対処していることがうかがわれる。

◇ イタリア

景況、徐々に明るさを増す

9月中の工業生産は、パカンス明け後の季節的要因に加え、輸出の好調持続や在庫補充を中心とした国内需要の増大もあって、上昇傾向を徐々に強め、昨年同期の水準を上回るに至った部門も少なくないと見られる。すなわち年初来8ヵ月間の鉱工業生産指数の平均は前年同期間の平均に比べて2.2%の上昇にとどまったが、8月だけをとると増加率は8.5%に及んでおり、9月はさらにこれを上回る上昇率を示したとみられている。

もっとも繊維、機械、建築の3部門はいぜん停滞を続けるなど、部門別にはなおかなりの跛行性が認められ、また従来著しい回復を示してきた自動車生産をみても、小型車が好調の反面、大型車やトラックなどはかなりの減産(1～9月、前年比30%減)するなどのアンバランスが目立っている。

こうした情勢の中で、消費財需要の伸び悩みと設備投資の引き続く不振が最近あらためて問題とされている。現に重機械部門の操業率は正常水準を20～30%方下回っており、また家庭用電気器具部門の操業率もなお低水準を脱していない。総じて投資財需要は全般に不振をきわめており、昨年来の低迷が続いている。

かかる事情を背景に、政府は10月29日、最終消費財需要を喚起するため、昨年9月以降耐久消費財について実施してきた賦払信用規制(頭金率25%以上、期間24ヵ月以内)を大幅にゆるめ、規制対象から200CC以上の自動車、ラジオ、家庭用電気器具などを除外する措置を決定した(200CC以下の自動車およびテレビは昨年12月中旬すでに上記規制から除外されているので、今回の措置により賦払信用規制はほぼ全面的に撤廃されたこととなる)。一方、金融・財政両面から各種の刺激策が講じられてきたにもかかわらず投資が停滞を続け、一向に回復傾向がみられない点については、賃金の上昇圧力による企業利潤の縮小が原因であ

り、この点を是正しない限り投資の立ち直りは期待しえないという見方が政府部内に再び強まってきた。こうした情勢の下で、コロポ蔵相は10月末開催された世界貯蓄デーの席上^(注)、政府・企業・労組の各代表者をメンバーとする「所得政策委員会」の設置を提唱、英国の「所得・物価委員会」方式にならった所得政策の具体化を早急に検討する必要がある旨を強調した。

(注) 毎年10月末に開催される世界貯蓄デーにおける蔵相演説は、同席上でのイタリア銀行総裁演説とともに、金融・財政政策に関する当局の公式発言として重要視されている。

当局のかかる一連の動きはビジネス・マインドにかなりの好感を与えており、最近行なわれたビジネスサーベイでも、本年10月から明年1月にかけて景気の好転を予測する向きが次第にふえつつある。

アジア諸国

◇ パキスタン

外貨事情は一段と悪化

パキスタンでは、輸入の大幅増加を主因に本年初来貿易収支赤字幅の拡大、外貨準備の減少が目立っていたが、カシミールの領土問題をめぐる印パ紛争の激化以来、輸出の不振、援助資金流入の激減も加わって、事態は一段と悪化の度を強めている。

すなわち、同国の輸出は、本年初来ジュート、綿花などを中心に好伸(1～7月の前年同期比+37%)を示していたが、印パ紛争の激化以来、軍需物資の優先輸送に伴う一般輸送事情の悪化、外国船舶の入港忌避などから著しい不振に転じている模様である。一方経済の拡大と輸入制限緩和の推進から、本年初来大幅な増加を続けていた輸入(1～7月の前年同期比+29%)は、このところ軍需関係物資の買付け増加もあってさらに増勢を強め、このため貿易収支赤字幅は一段と拡大を余儀なくされている。こうした情勢に加えて、印パ関係の悪化に伴う西側諸国の援助見送りもあって、

外貨準備は減勢を強めており、現に9月末残高は223百万ドルと月中14百万ドルの大幅減少(IMF借入37.5百万ドルを除いた1～7月間の月平均実質減少額は6百万ドル)をみせている。

このような情勢に対して、政府は、輸入の抑制をはかるため、原則として信用状の開設ならびに輸入代金の支払を禁止する一方、輸出促進のため、輸出金融の優遇(輸出前貸金融を受けた企業が、借入後3ヵ月以内に輸出を行なった場合、銀行はその適用金利を1%軽減)、ボーナス・パウチャー(輸出を行なった者に対して与える輸入権利証)の有効期限延長(1ヵ月から3ヵ月へ)などの措置を実施した。

しかしながら、最近の輸出の不振は、上記のような措置で改善される性質のものではなく、また軍需物資輸入の減少は、なお当分望めそうにない情勢にあるため、貿易収支の逆調は今後さらに強まってゆく公算が強く、同国外貨事情の先行きが憂慮されている。

本年度経済開発予算の削減

第2次経済開発5ヵ年計画が目標を上回る成果をあげてきた6月終了したあと、パキスタンは野心的な第3次5ヵ年計画(総投資額520億ルピー、前計画比2倍)の実施にはいっているが、印パ関係の悪化に伴い、同計画は開始早々重大な困難に直面することとなった。国防支出の増大、債権国会議(同国に対する西側諸国の援助額を決定。当初9月開催の予定)の無期延期などによる開発資金調達の見通しの悪化がそれである。このため同国は、中共をはじめ、ソ連、東欧諸国などに対して援助の増額を求める一方、西側諸国に対しても援助供与を個別に要請し、さらに国内資金の動員をはかるため国防債券(年利5%、償還期限5年)の発行を決定するなど、投資財源確保に奔走している。

しかしながらこれらの努力にもかかわらず、資金調達の見通しが依然たないため、政府は10月末、ついに本年度開発予算の削減(当初予算4,460百万ルピーから3,420百万ルピーへ23%削減)に踏み切るのやむなきに至った。この結果、同国の経

済開発のペースは大きく乱されることとなりたわいで、このため、現行計画の全面的再検討は早晩避けられないとの観測が一段と強まっている。

◇ 香 港

輸出面から景気回復のきざし

香港の経済は昨秋来輸出増勢の鈍化、建築ブームの退潮に加え、今春の銀行取付けの影響などから、本年上半期中景気後退の様相を濃くしていたが、本年秋口から輸出をはじめ観光・海運などの好転もあって、このところ景気は立直りのきざしをみせている。

まず貿易について輸出入それぞれの前年同期に対する伸び率をみると、おおむね8月ごろから増勢を強めている。すなわち輸出では、本年1～7月の伸び率は10.5%と前年同期の17.5%をかなり下回ったものの、その後は逐月増勢を強め8～10月には17.4%と前年同期の9.4%を大きく上回った。ことに8～10月の地場輸出の伸びは19.2%(前年同期は7.0%)と著しく好転した。一方輸入は1～7月には4.2%と前年同期の17.5%に比し著しい伸び悩みを示したが、8～10月では6.5%(同14.2%)に回復、ことに10月は前年同月比11.9%増とかなりの伸長を示している(なお本年1～10月の輸出額は昨年同期の4,743百万香港ドルに対し5,341百万香港ドル、一方輸入額は昨年同期の7,034百万香港ドルに対し7,377百万香港ドル)。

貿易がこのような推移を示したのは、輸出については、主要輸出先である英国の輸入課徴金など輸入抑制措置の実施により対英輸出が昨秋来減少に転じたことを主因に伸び悩んだものの、一方米国をはじめ西ドイツ、アジア、大洋州などへの輸出が推進されたことから増勢の回復をみたものである。輸入の増勢回復については夏ごろからの輸出の好伸に伴い在庫調整が進捗し、原材料の新規手当が活発化したことに主因があるものとみられている。

さらに香港の景況立直りの一翼をになっているものとして、海運・観光事業の好転が指摘される。

すなわち海運(年間の外貨収入約1.5～2億米ドル)は、今春来のボトナム戦争の本格化に伴う係船の一扫と運賃の上昇から活況を呈しており、一方年間約2～2.5億米ドルの外貨を稼いでいる観光も、本年は観光施設の整備、米国の好況、日本における海外旅行ブームなどもあって観光シーズン入りとともに同地への観光客が昨年比12～13%の増加を示している。昨年は東京オリンピックの影響で観光客が激増した年であることを思えば、今年の増勢は特に注目に値する。

一方金融面では、今春の取付けによる金融逼迫から産業界は一時かなりの打撃を受けたが、その後政庁の適切な措置もあって情勢は漸次鎮静化し、この面からの景気面への圧力もこのところかなり緩和されてきている。

すなわち2月の取付け事件の直後は、中国系地場銀行を中心に預金が異例の減少を示し、銀行の資金繰りが窮屈化したうえ景気の先行き不安もあって、銀行が貸出も引き締めたため、中小企業など大きな打撃をうけ、6月をピークに倒産するものも相当数に上った(もっとも今次の倒産により同地における不健全企業が淘汰されてむしろアク抜きされたとみる向きもある)。

しかしこうした金融逼迫に対処して5月には政庁が英系銀行への財政資金の預託を通じて巨額の救済融資を放出したため、銀行資金繰りが若干改善されるとともに、銀行預金が再び増加に転じたこともあって、銀行の貸出態度も漸次ゆるめられているといわれる。取付け以後金融界の整理も着々と進み、2月当時は86に上った銀行数も現在81に減少しているが、この間弱小銀行の淘汰、新銀行の設立などにより銀行組織全体としての内容は著しく改善された。

共産圏諸国

◇ 中 共

本年上期の対自由諸国貿易

中共の対自由諸国貿易は、中ソ関係の悪化によ

る同国の市場転換政策を背景として、近年顕著な伸長を示しているが、本年も引き続いて好調な拡大傾向をたどっている。

すなわち主要相手国33か国の統計から本年上半期の実績をみると、下表のとおりで、中共の輸出は538百万ドル、輸入は446百万ドルとなり、総計で984百万ドルに達している。これを昨年同期に比べると、輸出は40.5%、輸入は15.7%の著増で総額では28.1%の伸びを示して、過去2年間の増勢(63年23%、64年26%)を一段と上回っている。

とくに注目されるのは輸出の激増で、これは主として農業生産の回復による同国経済情勢の好転を背景とするものであり、また年間ほぼ2億ドルに上っていた対ソ借款が昨年で返済を完了したことによって増大した輸出余力が自由諸国に向けられたという事情も指摘される。

一方輸入の伸長は、同国が経済の立ち直りに伴い、これまで抑制されていた経済建設投資をかな

り積極化していること、とくに明年からの第3次5ヵ年計画を控えて、資本財を中心とする買付けが次第に本格化していることを反映するものであろう。

また輸出の伸びが輸入のそれを大幅に上回ったため、貿易戻は昨年同期の2百万ドルの入超から92百万ドルの出超に転じているが、これは中共の主要輸入品目が機械設備などの資本財であるため、輸入先の転換が容易でない上に、発注から入荷まで相当の日時を要すること、同国の農業生産が回復したとはいっても依然不安定であるため、凶作時の食糧緊急輸入にそなえて同国が外貨の蓄積に努力していることなどによるものとみられる。

次に地域別の動向についてみると、輸出では、アジア・アフリカ地域が5割に近い好伸を示したほか、西欧も3割方の著増をみており、一方輸入では、アジア・アフリカが倍増し、また西欧も6割の増大を示したのに対し、食糧輸入先であるその他地域は31%の縮小を示している。

さらに主要国別では、輸出とも著増を示したのは、日本、西ドイツ、イタリア、英国などで、このほか香港をはじめフランス、カナダ、豪州向けの輸出も顕著な増加を示している。ちなみに国別で注目されるのは、対日貿易が輸出入合計で従来筆頭の香港を抜いて首位となったことである。

なお輸出入の主要品目別構成は不明であるが、主要相手国の統計からみて、輸出は依然伝統的な特産物と軽工業(とくに紡織)製品が中心であり、一方主要輸入品目は工業プラントをはじめ、化学肥

中共の対自由諸国貿易

(単位・百万ドル)

国 別	1965年1~6月			前 年 同 期			前 年 同 期 比 増 減 (Δ) %		
	輸出	輸入	出入 (Δ) 超	輸出	輸入	出入 (Δ) 超	合 計	輸出	輸入
欧 州(14国)	168.8	138.6	30.2	131.0	86.3	44.7	41.5	28.9	60.6
英 国	37.8	30.9	6.9	32.2	25.7	6.5	18.7	17.4	20.2
西 ド イ ツ	35.1	31.8	3.3	23.7	9.6	14.1	100.9	48.1	231.3
フ ラ ン ス	21.1	19.0	2.1	14.0	16.4	△ 2.4	31.9	50.7	15.9
イ タ リ ア	17.1	23.5	△ 6.4	12.0	8.9	3.1	94.3	42.5	164.0
そ の 他 10 国	57.7	33.4	24.3	49.1	25.7	23.4	21.8	17.5	30.0
アジア・アフリカ(14国)	349.0	151.1	197.9	237.6	71.9	165.7	61.6	46.9	110.2
日 本	113.9	113.3	0.6	68.3	61.6	6.7	74.9	66.8	83.9
香 港	194.3	5.9	188.4	152.7	5.2	147.5	26.8	27.2	13.5
アジア・中近東4国	20.0	16.4	3.6	14.0	0.4	13.6	152.8	42.9	4,000.0
ア フ リ カ 8 国	20.8	15.5	5.3	2.6	4.7	△ 2.1	397.3	700.0	229.8
そ の 他 (5 国)	20.8	156.4	△ 135.6	14.8	227.3	△ 212.5	△ 26.8	40.5	△ 31.2
豪 州	12.9	80.2	△ 67.3	10.0	85.4	△ 75.4	1.8	41.0	△ 2.5
カ ナ ダ	7.4	50.6	△ 43.2	4.4	48.7	△ 44.3	2.4	29.0	△ 6.1
アルゼンチン	0.2	21.8	△ 21.6	0.1	93.2	△ 93.1	△ 76.4	100.0	△ 76.6
ラテン・アメリカ2国	0.3	3.8	△ 3.5	0.3	—	0.3	1,266.7	—	—
合 計 (33国)	538.6	446.1	92.5	383.4	385.5	△ 2.1	28.1	40.5	15.7

料、化学繊維などと推察される。

ところで下期は中共の輸出期であるが、本年の農業生産も昨年より好転していること、明年から開始される5ヵ年計画にそなえ資本財の買付けが本格化すると予想されることなどから、以上のような拡大傾向は下期においてさらに強まったものと推測される。

一方共産圏との貿易は、中ソ関係が依然改善されず、前記のように対ソ債務の償還も終わったことから、本年も引き続いて不振にとどまっているものとみられており、この結果中共の貿易全体に占める対自由諸国取引のウエイトは70%を若干上回るものと推察される。

◇ ソ 連

1～9月の工業生産

本年1～9月の工業生産は昨年同期比8.7%増加し、計画目標を達成した。この増加率は、1962年の同期実績(9.5%増)には及ばなかったものの、昨年同期(7.3%増)および一昨年同期(8.5%増)のいずれをも上回るものである。これは、電力および化学工業両部門がいぜん高い伸びを示しているほか、政府の生活水準向上重視の政策を反映し、食品工業部門ならびに耐久消費財の増産が目立ったことなどによるものである。

次に主要品目の生産状況(要録参照)をみると、

工業部門別生産状況

(前年同期比増加率・%)

	1965年1～9月	1964年1～9月
電力	11	12
燃料工業	7	7
鉄・非鉄金属	8	8
化学工業	14	15
機械製作	9	10
建設資材	9	9
軽工業・食品工業	8	3
耐久消費財	10	不明

化学工業振興策を映じ、化学肥料および農薬がともに前年同期比25%増加したのを始め、合成樹脂・プラスチック(16%増)、化学繊維(13%増)など軒並みに高い伸びを示している。また機械工業部門では、化学設備が15%の伸びを示したのに対し、石油設備は昨年同期の14%増から本年は6%増へと伸び悩みを示し、また紡織機のごとく減産(4%減)したのものもある。

一方建設資材工業部門のセメントは11%増、鉄筋コンクリート・パネルが12%増とかなりの増産となったが、とくに耐久消費財の増産ならびに食料品の生産回復が目立っているのが注目される。すなわち電気冷蔵庫の43%増を始め、テレビ受像機および電気洗濯機がそれぞれ22%、20%増加し、一方食料品でも食肉およびバターがともに33%増、植物油が28%、またチーズが17%の増加となっている。

畜産は好調

本年の農業生産は、農作物部門の生産が小麦不作を主因にかなりの減産が予想されているが、一方畜産部門の生産はかなり好調と伝えられているので、全体としては昨年に比し4～5%の減産にとどまるのではないかとみられている(不作時の一昨年の農業生産は前年比8%減)。

以上のごとく農業生産はいぜんとして不振であり、一方工業生産については、かなりの増勢を示しているものの、これまでの伸び悩み傾向を挽回するまでには至っていない。このため現政権は本年5月に画期的な農業振興策をとったが、また工業面においても、さる9月の党中央委員会総会の決議に基づき、10月には工業管理機構の改革に着手、さらに明年1月からは企業活動における利潤の重視、労働者への報奨金の拡大など経済的刺激的強化措置をとることとなった。このような経済改革の実施は、これまでの中央集権的なソ連経済体制を大幅に修正することにもなりかねず、その成行きが注目されている。